漁港は
魚の保育園
http：//www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成25年7月15日　発行
毎月　1回15日発行
編集兼発行人　公益社団法人　全国漁港漁場協会
田中潤兒
東京都港区赤坂1－9－13三会堂ビル8階
電話　東京（5114）9981
定価　1部　70円
（会員の購読料は会費の中に含む）

韓国ソウル市で開催

第16回 日韓漁村漁港漁場技術交流会議

「漁港漁場管理の先進化方案」がテーマ

第16回日韓漁村漁港漁場技術交流会議が、6月19日(水)韓国ソウル市のノボテルアンバサダー禿山(とくさん)において、特殊法人韓國漁村漁港協會（房奇爀（バン　ギヒョク）理事長）の主催により「漁港漁場管理の先進化方案」をテーマとして開催され、日韓の漁港漁場漁村関係者など百名あまりが参加した。

会議には、日本から田中潤兒公益社団法人全国漁港漁場協会会長を団長として、水産庁、在大韓民国日本大使館、漁港漁場関係団体、新聞社、民間企業から20名が参加した。韓国側は房奇爀特殊法人韓國漁村漁港協會理事長をはじめ、大韓民国政府海洋水産部、関係団体など約80名が出席した。

この交流会議は、平成9年に第1回を東京で開催して以来、毎年日韓両国で相互に開催し、漁港漁場漁村のインフラ整備、維持管理及び関連技術等に関する諸問題について発表し、意見交換している。会議のテーマは、その時々の両国の漁港漁場漁村を取り巻く状況を反映して設定されている。

今回は、両国の漁港漁場漁村の現状と問題点を踏まえ、漁港（含む漁港施設）及び漁場の有効利用と管理、漁村振興など、両国の事例紹介等を通じて今後の発展につなげるため、「漁港漁場管理の先進化方案」がテーマとなった。

会議は、主催者を代表して房理事長が出席者への謝意とともに「大韓民国と日本は、国民の幸福を実現するために、漁港と漁村を水産物生産の場としてだけでなく、生産・流通・加工機能が融合した高付加価値空間として、また観光拠点として開発するための努力をしている。国家の基幹産業である水産業の基盤である漁村漁港漁場の健全な発展のために、今後もお互いの立場を尊重しつつ両国間の技術交流が長く続くことを望む。会議後には、視察も予定されており、会議や視察において活発な意見交換がされ、漁村漁港漁場の発展のために、情報と技術の交流はもちろん、両国の水産政策樹立にも役立つ意見交換の場となることを期待する。」と挨拶した。

日本側を代表して田中会長は、第16回日韓漁村漁港漁場技術交流会議のソウルでの開催への韓国漁村漁港協会をはじめ関係者の尽力への謝意、海洋水産部の崔賢鎬（チェ　ヒュンホ）漁村漁港課長や沈好鎮（シム　ホジン）前会長等多くの来賓の出席に対する感謝とともに「日本と韓国の漁港協会は、88年の漁港大会から交流が始まり、以来密接な関係、友情で結ばれている。このような関係の中からこの技術交流会議が設けられ、今年でもう16回目になり、論文発表や現地調査を通じて有益かつ重要な情報交換が行われ、また両協会の関係が益々強まっている。

両国は、世界有数の漁業国であり、水産業、漁村は消費者に安全・安心で良質な水産物を安定的に提供し、沿岸域の環境を保全するなど重要な役割を果たしているが、両国の水産業、漁村は漁場環境や資源状況の悪化による漁業生産の減少、漁業者の減少、高齢化など深刻な問題を抱え、漁村地域の活力低下が懸念されている。特に日本では燃油価格の高騰、魚価の低迷により、漁業経営が益々厳しくなっている。

このような状況を打破し、漁村を維持し更には発展させるために様々な方策を講ずる必要があるが、特に基盤である漁港・漁場・漁村の整備は重要である。このためにも両国間で技術交流を深めることは極めて有意義であり、これからも末永く続けていかねばならない。

今回のテーマを「漁港漁場管理の先進化方案」としたことは誠に時宜を得たものであり、重要な水産業とこれを支える漁村の健全な発展のために、有益な情報交換の場になるものと確信している。

2年3ヶ月前の東日本大震災に際し、韓国の皆様から義援金など物心両面にわたる多くの援助を賜ったことに心より感謝申し上げる。被災地では人手不足、資材不足のなか、復旧・復興に向けて必死で頑張り、少しずつ復興の兆しが見えてきている。これからも暖かい目でお見守り頂きますようお願い申し上げる。」と挨拶を行った。

日韓から約100名が参加した

有意義な交流会議となった

堀越伸幸氏、中村隆氏が発表

一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所

水産庁漁港漁場整備部計画課

会議は、安熙道韓国海洋研究院名誉研究委員を座長として、両国それぞれ2名の代表者による各20分の主題発表と、日本から10分間の事例発表の後質疑応答を行った。

発表は次のとおり。

【主題発表】

①国家漁港の管理運営の先進化方案：韓国海洋水産部漁村漁港課書記官李相基

②干潟産業の先進化方案：特殊法人韓國漁村漁港協會漁場本部チーム長　金國柱

③漁港の利活用の高度化事例：一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所技術審議役　堀越伸幸

④水産基盤整備事業の長期計画：水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐　中村隆

【事例発表】

①東日本大震災の復旧・復興の状況：水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐　中村隆

甕津水協を訪問

現地視察を実施

交流会議に先立つ18日午後と会議後の19日、20日に現地視察を行った。

18日は、金浦空港から甕津水産業協同組合を訪問し、韓国西海岸の百あまりの島々の漁業の状況について説明を受けた。

その後、仁川綜合魚市場の視察も行った。この市場は、ソウル市民の台所とでもいうべき市場で、鮮魚から加工品まで多種多様なものを扱っている。市場内には五百店あまりの店があり、鮮魚をその場で捌いて食べさせてくれる店もあり、沖縄の公設市場を巨大にしたようなものである。

19日の交流会議終了後は、バスで西海岸へと移動し、前谷港とカキ試験場の視察を行った。

前谷港ではプレジャーボートを受け入れるためのマリーナの整備がほぼ完了しており、多くのプレジャーボートが係留されていた。韓国ではこのマリーナをマリンレジャーの拠点とする構想があり、視察時にもカヌーに乗船する高校生などの若者達が多数見られた。

カキ試験場は、養殖環境が良いところのため辺鄙な場所ですという説明のとおり、大型バスがやっと通行できる道路を進んだ干潟に面した場所にあった。この試験場は民間資本により設立されたものであるが、現在は国家予算を投じて養殖事業が行われているとのことである。ここのカキの特徴として、干潟での養殖ということから一日に5～6時間干出するためノロウイルスがいない、冬季の冷却から身を守るために殻高が非常に高くなる（旨みが凝縮される）とのことであった。また、カキは一年を通して出荷されるが、韓国南部の養殖カキとの調整から韓国内ではオイスターバーなどにしか出荷できないこと、日本への輸出を考えているが規制があること、など今後の販路拡大に向けての課題を抱えているとのことであった。

仁川綜合魚市場

前谷港マリーナ

カキ試験場

【第16回日韓漁村漁港漁場技術交流会議参加者】（日本側）

田中潤兒（（公社）全国漁港漁場協会会長）、中村隆（水産庁漁港漁場整備部計画課課長補佐）、宮島栄一（在大韓民国日本大使館参事官）、影山智将（（一財）漁港漁場漁村総合研究所理事長）、橋本牧（（公社）全国漁港漁場協会顧問）、福屋正嗣（㈱センク21取締役会長）、行本卓生（日建工学㈱代表取締役社長）、安成梛子（水産経済新聞社社長）、森嶌義雄（日本防蝕工業㈱代表取締役社長）、川森晃（㈱アルファ水工コンサルタンツ取締役会長）、堀越伸幸（（一財）漁港漁場漁村総合研究所技術審議役）、川原眞（（一社）水産土木建設技術センター調査役）、後藤卓治（（一財）漁港漁場漁村総合研究所主任研究員）、浅岡邦一（㈱センク21取締役常務執行役員）、仲岡宏樹（日本防蝕工業㈱広域営業部課長）、都賀陽介（日建工学㈱国際事業部課長）、中田正昭（コリアSE）、斉藤耕如（水産経済新聞社記者）、佐治信雄（（公社）全国漁港漁場協会総務部長）、福田亮（同業務課長）

（韓国側主要参加者）

房奇爀（特殊法人韓國漁村漁港協會理事長）、崔賢鎬（海洋水産部漁村漁港課長）、沈好鎮（前特殊法人韓國漁村漁港協會会長）、安熙道（韓国海洋研究院名誉研究委員）、李相基（大韓民国海洋水産部漁村漁港課書記官）、黄哲泯（特殊法人韓國漁村漁港協會本部長）、金國柱（同漁場本部チーム長）

「漂砂問題診断」募集

（一財）漁港漁場漁村総合研究所

（一財）漁港漁場漁村総合研究所は平成22年度から、漁港の漂砂対策を促進しようとする漁港管理者を支援するため、漂砂問題診断を実施し、漁港管理者に漂砂対策の考え方等を提案している。平成25年度において、引き続き「漂砂問題診断」を実施することとしており、診断を希望する漁港及び施設を募集している。

【診断内容】
○対象漁港数
8漁港程度
○診断の方法
・現地調査及び既往資料に基づく漂砂解析による現状分析、対策の検討
・現状分析結果及び対策の考え方の報告、提案
○費用分担
原則として、当研究所が負担
○申込期間
平成25年7月15日～8月10日
○実施時期
平成25年7月中旬～10月末
○申込先
ホームページ
（http://www.jific.or.jp）から申込書をダウンロードの上、Eメールまたは FAXにて担当者宛にお送りください。
担当：第一調査研究部
加藤広之、丹治雄一

相談受付

「地震津波に関する防災・減災対策」「漁業集落排水施設の機能保全対策」

◇地震津波に関する防災・減災対策の相談

今後、発生が予想される地震津波により甚大な被害発生の恐れのある市町村の防災・減災計画の見直しを支援するため、防災診断に関することや防災・減災計画の見直しに向けた検討など、防災・減災に関する各種事項について当研究所担当者が現地調査、防災・減災計画の確認等を行い、市町村担当者のご相談に応じることにしている。

○申込・実施期間
随時
○申込先
電話
03－5833－3226（第一調査研究部）
Eメール
info@jific.or.jp
担当：林　浩志、後藤卓治

◇漁業集落排水施設の機能保全対策の相談

漁業集落排水施設の機能保全対策を推進しようとする市町村を支援するため、機能診断や機能保全対策の考え方、補助事業制度、維持管理費の削減等に関する各種事項について、当研究所担当者が目視調査、資料調査を行い、市町村担当者のご相談に応じることにしている。

○申込・実施期間
随時
○申込先
電話
03－5833－3226（第一調査研究部）
Eメール
info@jific.or.jp
担当：大賀之総、朝倉由紀子

各県総会

愛知県

愛知県漁港漁場協会（会長・片岡憲彦常滑市長）は、7月2日午前11時から名古屋市の「ホテル名古屋ガーデンパレス」において第12回通常総会を開催した。

片岡会長の挨拶に続き、澤田丸四郎自由民主党愛知県議員団水産振興議員連盟会長、田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会会長が祝辞を述べた。

片岡会長を議長に議事に入り、平成24年度事業報告、収支決算案及び平成25年度事業計画、収支予算、会費負担案の各議案が原案通り承認された。

続いて役員の補欠選任が行われ、新たに理事として黒田勝春氏（県漁連西三支部長）、深谷茂夫氏（幡豆漁協組合長）が選任された。

和歌山県

和歌山県漁港漁場協会（会長・望月良男有田市長）は、7月5日午後1時より、和歌山市の「アバローム紀の国」において、第66回通常総会を開催した。望月良男会長の挨拶の後、来賓の田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会会長及び山下雅己和歌山県県土整備部港湾空港局長が来賓挨拶を行った。

望月会長を議長として議事に入り、平成24年度会務報告及び収支決算、平成25年度事業計画案及び収支予算案等を事務局提案どおり承認した。

また、任期満了に伴う役員選任が行われ、望月会長、畑中雅史副会長（由良町長）、榎本秀春副会長（和歌山南漁業協同組合代表理事組合長）及び吉田俊久副会長（和歌山東漁業協同組合代表理事組合長）ら役員全員が再任された。

議事終了後、東照久港湾空港局漁港整備室長が和歌山県の漁港漁場事業概要について説明を行った。

山口県

山口県漁港漁場協会（会長・野村興兒萩市長）は、7月8日午後1時から山口市の「翠山荘」において平成25年度通常総会を開催した。

冒頭、野村会長は挨拶のなかで「東日本大震災から2年4ヶ月が経過したが、山口県も三方を海に囲まれており、沿岸域の防災・減災対策が重要な課題となっている。漁港漁場協会としてもこの課題に積極的に取組んでいく。また、水産資源を考える上で藻場等の漁場の観点が大事であり、これらの保全、造成を推進していかなければならない。

水産県山口として、水産業を次世代に継承していくために連携を密にして頑張ろう」と訴えた。

続いて、藤山泰司山口県農林水産部理事、田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会会長が来賓挨拶を行った。

野村会長を議長に議事に入り、平成24年度事業報告、収支決算及び平成25年度事業計画（案）、収支予算（案）等が原案どおり承認された。

また、任期満了に伴う役員選任が行われ、野村会長、木村健一郎副会長（周南市長）及び椎木巧副会長（周防大島町長）が再任された。

香川県

香川県漁港協会（会長・岡田好平土庄町長）は、7月3日午後1時30分から高松市の「高松センチュリーホテル」において、第65回通常総会を開催した。

岡田会長の挨拶に続き、田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会会長（代理鹿田正一理事）、川池秀文香川県農政水産部長が祝辞を述べた。

松岡善一さぬき市漁協代表理事組合長を議長に議事に入り、平成24年度事業報告及び収支決算、平成25年度事業計画及び収支予算を原案どおり承認した。また、任期満了に伴う役員改選が行われ、岡田町長が会長に再任された。

長崎県

（一社）長崎県漁港漁場協会（会長・友広郁洋松浦市長）は、6月12日午後1時30分から長崎市の「ホテルセントヒル長崎」において平成25年度第36回定時総会を開催した。

比田勝尚喜副会長（対馬市農林水産部長）の挨拶の後、長崎県知事（代理・田添伸水産部次長）、長崎県議会議長（代理・西川克己農水経済委員会委員長）、水産庁漁港漁場整備部長（代理・吉塚靖浩防災漁村課水産施設災害対策室長）、田中潤兒（公社）全国漁港漁場協会会長が来賓祝辞を述べた。

議事に入り、平成24年度事業報告及び収支決算、平成25年度事業計画案及び収支予算案などが原案どおり承認された。

補欠選任が行われ、理事に江上悦生新上五島町長、近藤守新上五島町漁業協同組合代表理事組合長、監事に野中博行佐世保市農水商工部長、新宮隆喜小長井町漁業協同組合代表理事組合長が新たに選任された。

長崎県漁港漁場協会総会の様子

漁港漁場新技術研究会総会

橋本牧氏が新会長に

漁港漁場新技術研究会は、7月9日午後4時からコープビルにおいて第29回通常総会を開催した。

総会は、坂井淳会長の開会挨拶に続き、宇賀神義宣水産庁漁港漁場整備部長、堀越伸幸（一財）漁港漁場漁村総合研究所技術審議役より来賓挨拶があった。

次いで五洋建設㈱の水流正人氏を議長に議案を審議し、全て原案通り議決された。また、役員改選で前漁港漁場整備部長の橋本牧氏が会長に選任された（坂井会長は顧問に就任）。

総会後、東海大学海洋学部海洋文明学科関いずみ先生による「高齢者支援ビジネスモデルを考える－漁村女性の活動事例から－」と題する講演があり、参加者に感銘を与えた。

続いて、5時半から漁村水環境研究会との共催による懇親会が開催された。橋本新会長及び山田康夫漁村水環境研究会会長の挨拶、（一財）漁港漁場漁村総合研究所影山智将理事長の乾杯の音頭に始まり、漁港漁場関係団体、報道関係者等からも大勢の参加があり大いに盛り上がり、楽しい有意義な懇親会となった。

漁村水環境研究会

第23期総会を開催

漁村水環境研究会は、7月9日午後4時よりコープビルにおいて第23期総会を開催した。

総会は山田康夫会長の開会挨拶に引き続き、木島利通水産庁漁港漁場整備部防災漁村課長及び影山智将（一財）漁港漁場漁村総合研究所理事長の来賓挨拶があった。また、議事の中途に駆けつけた宇賀神義宣漁港漁場整備部長からも挨拶があった。

議事は、事務局提案の平成24年度決算及び平成25年度事業計画、予算案が原案どおり承認された。また、前年度に引き続き（一財）漁港漁場漁村総合研究所と連携を保ち老朽化診断及び防災強化対策の調査研究等を行うことが提案され了承された。

漁港友の会

第39回定期総会開催

出席者で記念撮影

漁港友の会（田中潤兒代表世話人）は、7月1日（月）千代田区のコープビルにおいて来賓の宇賀神義宣漁港漁場整備部長、高吉晋吾計画課長の出席を得て第39回定期総会を開催した。

会議は松永務世話人の司会進行で進められ、最初に昨年の総会後亡くなられた穴井敏彦氏、黒木俊一氏及び千田武夫氏に対して哀悼の意を表して黙祷を捧げた。

宇賀神部長の水産基盤整備事業の最近の状況説明を兼ねた来賓挨拶の後、新たに入会した森部慎之助氏、木實谷浩史氏、玉城貞氏、橋本牧氏の4氏、名誉会員となった都築茂氏、平野孝夫氏、鳥越優氏の3氏及びめでたく長寿のお祝いを受ける吉岡秀夫氏、高橋俊吉氏、守屋誠氏、溝口廣之輔氏（以上米寿）、尾川隆行氏、三橋宏次氏、小川清氏、大熊克明氏（以上喜寿）の8氏が紹介された。

続いて田中潤兒代表世話人の議長のもとに議事に入り、24年度収支決算、25年度収支予算を原案どおり承認するとともに、一色典夫氏に代わり伊藤勝一氏を新たに世話人に選出した。

恒例の記念撮影を行なった後、一色典夫氏の司会で懇親会に移り、居城伸治氏の乾杯の発声の後、それぞれ旧交を暖めつつ和やかな懇談が続けられた。

なお、来年の開催日は今年と同様7月の第一月曜日（7月7日）を予定しているが、場所については40回目の記念の総会となるため別の会場で開催の予定。

漁港往来

自6月1日　至6月30日

6月3日（月）
長崎県漁港漁場協会事務局次長川田信英氏

6月5日（水）
岩手県漁港漁村協会前専務理事船越穣氏、同協会新専務理事寺島久明氏

6月7日（金）
全国漁港漁場協会田中会長は山形県へ出張

6月12日（水）
全国漁港漁場協会田中会長は長崎県へ出張

6月18日（火）
全国漁港漁場協会田中会長及び佐治総務部長及び福田業務課長は韓国へ出張

6月24日（月）
茨城県漁港協会長（北茨城市長）豊田稔氏、同協会専務理事組合長）鈴木將之氏、同組合総務部参事石川秀夫氏、茨城県漁港協会専務理事渡辺一夫氏

6月26日（水）
愛媛県漁港漁場協会事務局長森下照美氏、同協会事務局次長若洲博文氏

6月27日（木）
東青地方漁港漁場整備事務所長鹿内武久氏、下北地方漁港漁場整備事務所長山本鉄幸氏、青森県漁港漁場協会副参事葛西幸一氏